

は し が き

経済研究所所長 野田 裕 康

埼玉県主要経済指標をみると、2009年度より県内の企業倒産件数は減少しており、法人事業税（調定額）収入も増加傾向にある。また、東京商工リサーチによれば、2017年1月の全国の倒産件数は605件と、バブル崩壊以来の低水準となった。果たして日本経済は本当に回復基調が続いているのだろうか。日銀が指摘するマクロ的な需給バランス論は、本来はミクロ的な価格決定に基づくものであり、とりわけ地域経済分析において景気回復には偏りが見られるだろう。大学生にとって雇用改善は朗報であるが、地域企業が活性化することも不可欠であり、そこに本経済研究所の地域研究という使命も重要性を増している。

本誌『経済研究所所報』第20号では、2015年度経済研究所指定研究報告（経済研究所所長推薦）である「飯能市の財務4表と環境情報—公会計の統合報告に向けて—」（研究代表：孔炳龍、共同研究者：3名）について、その総括報告と論文4編を掲載した。

孔論文では、「環境会計情報と統合報告—飯能市におけるスギ花粉情報の有用性について—」、湯浅論文では「環境と金融—ESG投資の現状と問題点—」、市川紀子論文では「新地方公会計統一基準に関する動向と展望」、麻場論文では「地方自治体への環境管理会計導入におけるPAF法の適用」が、それぞれ研究成果となった。環境問題は地域から出発してこそ地球規模の議論が可能となる。そのためには会計のみならず、経営や経済、そして政治や社会も含めた総合的な研究が今後とも不可欠であろう。

次に、2016年10月に開催された経済研究所シンポジウム講演録を掲載した。「ものづくりの精神—継受と展開—」と題して、小澤伸光経済経営学部長による基調講演と、飯能と入間で事業展開されている永井健一氏、中里明宏氏の2名のパネリストをお迎えして、地元で頑張ることの大切さ、よろこび、むずかしさを、熱く語っていただいた。シンポジウム当日は埼玉西部地域で活躍されている企業の方々や、自治体関係の方々など多くの参加をいただき、地域の活性化を目指すうえで、経済研究所として意義あ

るシンポジウムを開催することができたのではないかと考えている次第である。

また、2017年2月には2016年度経済研究所指定研究（研究代表者：明石真和、共同研究者：野田裕康）による、中間報告会を兼ねたミニセミナーを開催しており、その概要も掲載した。

なお経済研究所所報は、第13号より駿河台大学メディアセンターの学術情報リポジトリ（経済研究所HP>活動と成果）に、電子媒体（PDF）として全文掲載され、自由に閲覧可能である。

本号のみならず、過去の所報によりこれまでの研究成果も是非ご高覧いただきまして、これからも経済研究所の活動にご指導とご鞭撻をいただきますよう改めてお願い申し上げます。